





政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は17ページまでである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目のものであるかどうかを確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. この試験時間は60分である。
13. マークの記入例

良い例	悪い例
	  

〔I〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

新聞・テレビ・雑誌などのマスメディアはその影響力の大きさから、立法・行政・司法に次ぐ「(A)」と言われている。日本においては戦時中には、事実を歪め隠ぺいする報道がなされたり、政府や大企業が圧力をかけて特定の政治的立場へと大衆の意見を誘導する世論操作が行われたりもした。こういったことが再び起こらないように、国民の知る権利が保障され、マスメディアの取材・報道の自由が確保されなければならない。

しかしマスメディアの多くは営利企業であるため、視聴率競争や購読者数拡大、広告収入増に主眼を置く商業主義に陥る危険性をはらんでいる。とくにテレビの娯楽番組はマスメディアの中でも大きな比重を占めている。これは、人々の関心を政治以外のものへと向ける効果を持ち、政治的無関心を促す一要因だといわれている。

このようなテレビ娯楽番組を放送する民間放送局の主な収入源は、広告収入である。番組のスポンサーとなる企業は、広告宣伝などによって購買欲を刺激し、個人の消費行動に影響を及ぼす。このように、企業が宣伝やブランド、アフターサービスなどの点で他社の商品との差別化を図ることを(B)と呼ぶ。(B)の影響として、宣伝費の転嫁によるコスト高や無駄な消費が生じると指摘されている。

近年では、IT革命によりインターネットの利用者が急増し、情報の流れが大きく変化しつつある。インターネットの拡大で、個々人が情報を発信できるようになり、多様な情報を受信することも可能になった。その反面、情報量が増大し、入手した情報を正しく読み取り選択し利用する能力である(C)が必要となってくる。また、パソコンやインターネットの操作能力の有無にともない情報弱者を生む(D)の拡大が懸念され、社会生活にも大きな格差を生み出す危険性がある。

問 1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連する法律・判例について、もっとも適切な記述を1つ選びマークしなさい。

- ① アクセス権は、サンケイ新聞意見広告訴訟以後、判例上も法的権利として承認されている。
- ② 情報公開法には、外国人を含め誰でも国の行政文書の開示請求ができると定められているが、「知る権利」は明記されなかった。
- ③ 外務省秘密電文漏洩事件では、最高裁判決により、毎日新聞記者の行為は取材報道の正当な行為と認められ、無罪となった。
- ④ 1999年に「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」が制定され、2000年より施行された。
- ⑤ 日本国憲法第21条に「集会、結社及び言論、報道その他一切の表現の自由はこれを保障する」とあり、知る権利の法的根拠となっている。

問 3 下線部(b)に関連して、アメリカの社会学者リースマンによる政治的無関心の分類として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 脱政治型無関心と反政治型無関心
- ② 素朴型無関心と現代型無関心
- ③ 伝統型無関心と現代型無関心
- ④ 無政治型無関心と屈折型無関心
- ⑤ 無政治型無関心と反政治型無関心

問 4 下線部(c)に関連して、2009年の日本の広告費をメディア別に金額の多い順に示したものとして、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① インターネット>テレビ>雑誌>ラジオ>新聞
- ② テレビ>インターネット>新聞>雑誌>ラジオ
- ③ インターネット>テレビ>新聞>ラジオ>雑誌
- ④ テレビ>新聞>インターネット>ラジオ>雑誌
- ⑤ インターネット>テレビ>雑誌>新聞>ラジオ

問 5 下線部(d)に関連して、マスメディアが個人の行動に及ぼす影響を表す語句とその説明の組み合わせとして、適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 「デモンストレーション効果」；広告宣伝に長時間接している人ほど、その内容を肯定的に受け入れること。
- ② 「議題設定効果」；マスメディアが何を取り上げるかによって、社会で何が争点になっているかについて、人びとの認識がある程度決定されること。
- ③ 「バンドワゴン効果」；投票者が勝ち馬に乗ろうとして、優勢だと報道された候補に投票すること。
- ④ 「依存効果」；テレビや雑誌などによる広告宣伝の影響を個人の消費者が受けること。
- ⑤ 「アンダードッグ効果」；負けそうな候補者を助けてやろうという気持ちから、劣勢だと報道された候補に投票すること。

問 6 下線部(e)について、IT とは何の略語か。正しいものを1つ選びマークしなさい。

- ① Internet Technology ② International Telecommunication
- ③ Information Tool ④ Internet Telecommunication
- ⑤ Information Technology

問 7 下線部(f)に関連して、もっとも適切な記述を1つ選びマークしなさい。

- ① 総務省の調査によれば、2008年の時点で、日本における個人のインターネット普及率は80%を超えている。
- ② インターネットの普及により、消費者が一番価格の安い企業と直接に電子商取引をするB to Bが活発になった。
- ③ 総務省は2009年、グーグル・ストリートビューは、個人情報保護違反やプライバシー、肖像権の侵害にあたるとの見解をまとめた。
- ④ ユビキタス社会とは、いつでもどこでも誰でもネットワークに接続可能となることを通して、生活の質が向上する社会を意味する。
- ⑤ WTOのドーハ・ラウンドにおいて、コンピューター・ソフトなどの違法コピーをめぐる知的財産権の保護ルールが作られた。

〔Ⅱ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

現在の国際社会を見わたすと、さまざまなアクター(主体)が存在することに気がつく。

まず、今日でも伝統的なアクターとして位置づけられるのが主権国家であろう。主権国家を構成する要素としては、主権、国民に加え、その主権が及ぶ範囲としての領域(領土、領空、領海)の3つをあげることができる。特に、近年では潜在的な海底資源などを巡って海洋での主権の及ぶ範囲が国家間の争いのもと^(a)なる傾向が見られる。特に、国際連合海洋法条約により、沿岸から200海里以内は(A)と定められ、沿岸国が主権を有する。

主権国家の誕生によって、これらの国家間の関係を規律するものとして「国際法」が発達してきた。国際法の発達はその父と呼ばれるグロチウスの主著である『(B)』に始まる。19世紀後半に2国間の条約が多数締結されることによって、国際法は重要な意味を持つことになった。さらには、20世紀に入りさまざまな国際機関が設立され、特に第一次世界大戦後には、国際連盟さらには常設国際司法裁判所が設立されるに至った。しかし、国際連盟には世界の秩序を維持する組織としてはその役割に限界があった^(b)。

こうした経験から国際社会は第二次世界大戦中から、新たな組織として国際連合(以下、国連)の設立を目指した。国連は1941年の(C)における基本構想を基にして、ダンバートン・オークス会議を経て、1945年のサンフランシスコ会議で国連憲章^(c)が採択され、設立された。また、第二次世界大戦後、それまでの植民地が独立し、世界では新しい主権国家が多数出現した。なかでも1960年は多数の国がアフリカ大陸で独立し、「アフリカの年」と呼ばれた。これらの新興国^(d)が加わったことで、国民国家の重要性はさらに増した。特に南北問題^(e)が深刻化するなかで、これらの新興国は国際社会を通じて、さまざまな役割を果たした。

主権国家の集合体としての国連が設立された一方で、世界各地では特定の地域が主権国家の枠組みを超えて、まとまろうとする動きも見られた。もっとも代表的な例が欧州における地域統合の動きであろう。近年では、こうした動きは欧州にとどまらず、北米、東南アジアなどにも見られる。国家の枠組みを超えた活動^(f)

は、この他にも多数見られる。1950年代以降経済活動を活発化させた多国籍企業や国連の経済社会理事会との連携を有する国連（D）などが代表例である。特に後者は、難民問題や貧困問題解決に向けて取り組む活動が顕著である。

問 1 （A）～（D）にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、近年のアジア諸国間の領域紛争の説明としてもっとも適切な記述を1つ選びマークしなさい。

- ① スプラトリー諸島を巡って、ベトナム、中華人民共和国をはじめ6カ国がその領有権を巡って争っている。
- ② 日本とロシア間ではサンフランシスコ条約に基づく南樺太領有権が問題になっている。
- ③ 日本と大韓民国の間では、魚釣島の領有権を巡って争いが生じている。
- ④ 尖閣諸島を巡って、日本、中華人民共和国、大韓民国の3カ国間でその領有権を巡って紛争が生じている。
- ⑤ 西沙諸島を巡って、中華人民共和国とフィリピンが争っている。

問 3 下線部(b)に関連して、国際連盟に関する説明として、該当しない記述を1つ選びマークしなさい。

- ① 戦争禁止に違反した際の制裁措置が、軍事制裁中心であった。
- ② 第一次世界大戦の敗戦国および社会主義国ソ連を排除して発足した。
- ③ アメリカがモンロー主義の原則により参加しなかった。
- ④ 総会ならびに理事会が全会一致による議決方式を採用した。
- ⑤ 国際情勢の変化で、日本、ドイツ、イタリアが脱退した。

問 4 下線部(c)に関連して、国連憲章ならびに国連組織の説明として、もっとも適切な記述を1つ選びマークしなさい。

- ① 国連平和維持活動(PKO)は、受け入れ国からの要請の他、安全保障理事会の決議によっても派遣することができる。
- ② 安全保障理事会の非常任理事国は任期2年で、引き続きの再選を1回限り認められている。
- ③ 国連事務総長は国際平和を脅かす紛争に関し、安全保障理事会にPKOに基づく軍隊などの派遣命令を出すことができる。
- ④ 国連には国際労働機関(ILO)をはじめ、16の専門機関が設置されている。
- ⑤ 国連は、総会、安全保障理事会、経済社会理事会、委任統治理事会、事務総長局および国際司法裁判所の6つの主要機関から構成されている。

問 5 下線部(d)に関連して、アフリカ諸国に関する説明としてもっとも適切な記述を1つ選びマークしなさい。

- ① アルジェリアでは、2010年にジャスミン革命と呼ばれる民主化運動が起きた。
- ② 南アフリカでは、1994年にマンデラ大統領の下、アパルトヘイト政策が終結した。
- ③ 南スーダンでは、住民投票を実施した後に、2011年に独立国として、国連に加盟した。
- ④ EUとアメリカの提唱でアフリカ開発会議が開催され、ロンドン宣言が出された。
- ⑤ ルワンダでは、多数派のツチ族と少数派のフツ族の間で、深刻な民族紛争が続いた。

問 6 下線部(e)に関連して、南北問題に関する説明としてもっとも適切な記述を1つ選びマークしなさい。

- ① 南北問題の重要性は、1950年代末に『ブラント報告』で指摘され、国際社会の注目を集めた。
- ② 「国連開発の10年」計画の下、国連貿易開発会議(UNCTAD)が開催され、南北問題解決策として経済援助の重要性が決議された。
- ③ 天然資源の主権をめぐり、先進国と途上国間での対立が高まり、「天然資源に関する新秩序協定」が国連総会で議決された。
- ④ 第一次石油危機以降、天然資源を有する途上国と天然資源を有しない途上国との間で「南南問題」という新たな状況が展開した。
- ⑤ 世界銀行は1990年代以降、ニューヨーク・コンセンサスと呼ばれる新しい考え方を導入した。

問 7 下線部(f)に関連して、東南アジア諸国の地域統合の説明としてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 現在、東南アジア諸国連合(ASEAN)間では低賃金労働者に加え、看護師などの専門職の人材の移動も自由である。
- ② 東南アジア自由貿易地域(AFTA)では、後発のラオス、ベトナムなどに関税の自由化に関する一定の猶予期間が設けられている。
- ③ 1997年のアジア通貨危機を契機にして、アジア共通通貨の導入が始まった。
- ④ 1967年、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、カンボジアの5カ国で東南アジア諸国連合(ASEAN)が成立した。
- ⑤ アジア開発銀行(ADB)の提唱で、タンルイン(サルウィン)川流域の諸国間の経済協力の促進が提唱された。

〔Ⅲ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

日本の国家財政は、日本国憲法「第7章財政」において規定されている。その歳入面においては、租税が重要な役割を占めている。日本国憲法第84条は、「あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする」と規定している。これを(A)主義とよんでいる。(A)主義に基づいて編成される予算は、(ア)において決定されることが不可欠となっている。

租税のうち直接税である所得税は、納税者本人による申告納税が原則であるが、サラリーマンのような給与所得者の場合には税額相当分が給与支給の段階であらかじめ差し引かれるので、本人によって直接納税する必要がなくなっている。所得税の税率は上限が下げられ、現在は5%から40%までの6段階の累進税率構造となっている。^(a)所得税を源泉徴収されている給与所得者には、給与所得控除、配偶者控除などの人的控除、生命保険料などの社会保険料控除が認められている。

直接税と区別される租税に、間接税がある。代表的な間接税としては、1989年4月に導入された消費税があげられる。消費税は、(B)に基づいて実施された1950年の税制改革以来の抜本的税制改革といわれている。消費税の納税義務者は消費者であるが、徴収するのが事業者であるため、企業経営者にとっては実質的には直接税と同じような課税構造となっている。

所得税が間接税化するとともに、消費税が直接税化しており、税の性格があいまいになってきている。租税は、直接税か間接税かという区分以外に、国税か地方税か、普通税か目的税か、などの基準によって分類される。経済主体である企業は、その目的は利潤極大化であるが、さまざまな税を納めなければならない、それが利潤極大化への制約となっている。^(b)^(c)^(d)

予算の歳出について見ると、戦前は防衛関係費がもっとも多かったが、戦後経済構造の変化とともに重要な費目に変化し、今日では(C)がもっとも大きな歳出金額を占めている。租税だけでは歳出を賄えなくなっており、公債発行が常態化している。^(e)公債の発行については、財政特例法による特例公債(赤字国債)の

額が圧倒的に多くなっているが、本来財政特例法の基礎となる財政法は「(D)の原則」によって公共事業目的以外の赤字国債の発行を禁止していることに注意が必要である。

問 1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 (ア)に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① (ア)は、日本国憲法第 65 条において規定され、予算の作成を職務とするものである。
- ② (ア)は、日本国憲法第 41 条において規定され、財政監督権を有するものである。
- ③ (ア)は、役所の中の役所といわれ、租税徴収のために国税庁を有するものである。
- ④ (ア)は、日本国憲法第 90 条において規定され、財政上独立性の高いものである。
- ⑤ (ア)は、民主党がマニフェストにおいて新たに設置を盛り込んだものである。

問 3 下線部(a)に関連して、所得税の税率表が下記のようにしているとする。
ある給与所得者の総所得金額が 800 万円、控除額が 100 万円のと看、納めるべき所得税額はいくらになるか。正しいものを 1 つ選びマークしなさい。

課税所得金額	税率
200 万円以下	5 %
350 万円以下	10 %
700 万円以下	20 %
900 万円以下	23 %
1,800 万円以下	33 %
1,800 万円超	40 %

- ① 184 万円 ② 140 万円 ③ 118 万円
④ 95 万円 ⑤ 84 万円

問 4 下線部(b)に関連して、以下の説明のうちもっとも適切な記述を 1 つ選びマークしなさい。

- ① 戦前は直間比率がほぼ等しかったが、戦後直接税の比率が高まった。
② 戦前は間接税の比率が高かったが、戦後逆転し直接税の比率が高くなった。
③ 戦前から直接税の比率が高かったが、戦後それがやや低下した。
④ 戦前から直接税の比率が高かったが、戦後それがさらに上昇した。
⑤ 戦前から直接税の比率が高く、大きな変化なしに戦後に引き継がれている。

問 5 下線部(c)に関連して、以下のうち地方税を1つ選びマークしなさい。

- ① 自動車税 ② 酒 税 ③ 揮発油税
- ④ 地方道路税 ⑤ 相続税

問 6 下線部(d)に関連して、以下の説明のうちもっとも適切な記述を1つ選びマークしなさい。

- ① 所得税は、個人にも法人にも課税される。
- ② 住民税は、個人にも法人にも課税される。
- ③ 固定資産税は、法人だけ課税され個人は課税されない。
- ④ 地方譲与税は、法人譲与だけ課税され個人譲与は課税されない。
- ⑤ 事業税は、法人事業だけ課税され個人事業は課税されない。

問 7 下線部(e)に関連して、国債の説明で正しいものを1つ選びマークしなさい。

- ① 短期国債は償還期限 10 年未満、長期国債は 10 年以上である。
- ② 長期国債の利回りが下がると、銀行の金利が上昇する。
- ③ 国債の市場価格が上昇すると、国債利回りも上昇する。
- ④ 国債発行額の多寡は歳入の問題であり、歳出には影響しない。
- ⑤ 国債が大量に発行されると、株の価値が下がり株安が進む。

〔IV〕 次の(1), (2)の2つの文を読んで、下の問に答えなさい。

(1) リカードの比較生産費説によると国際分業の利益は次のように表される。

今、世界には日本とアメリカという2国が存在するとする。2国はそれぞれ自動車とオレンジを生産している。日本でもアメリカでも自動車とオレンジは労働のみによって生産される。自動車1台およびオレンジ1トンの生産に必要な労働量は、以下の表によって与えられるものとする。

	日 本	アメリカ
自 動 車	600 時間	2,000 時間
オレンジ	300 時間	400 時間

仮に、日本に存在する総労働量を360万時間、アメリカに存在する総労働量を720万時間とし、日本における1時間あたり賃金を1,200円、アメリカにおける1時間あたり賃金を5ドルとしよう。各商品の価格が、それぞれの商品の生産費用のみ反映して決まるとすると、貿易を行わない場合の日本における自動車1台の価格は(ア)万円、オレンジ1トンの価格は(イ)万円、アメリカにおける自動車1台の価格は(ウ)ドル、オレンジ1トンの価格は(エ)ドルとなる。両国間で貿易が開始されると、日本は自動車生産のみを行ってこれをアメリカに輸出し、アメリカはオレンジ生産のみを行ってこれを日本に輸出する。これは、日本が自動車生産に(A)をもち、アメリカがオレンジ生産に(A)をもつからである。両国がそれぞれ(A)をもつ商品の生産に特化する場合、2国を合わせた世界全体の自動車の生産台数は(オ)台、オレンジの生産量は(カ)トンとなる。このように、一方の国が工業製品、他方の国がオレンジのような一次産品を生産し輸出し合う国際分業の形態は、(B)とよばれる。

(2) 保護貿易の手段には、輸入品に関税を賦課し、輸入品価格を上昇させることで、輸入量を制限する方法以外にも、輸入許可手続きや検疫基準などを強化することにより輸入しにくい状況をつくり出す(C)という手段もある。

ここでは、関税の賦課がその国に与える影響を、消費者余剰と生産者余剰という概念を使って説明しよう。たとえば、ある商品の市場において、太郎さんは300円までなら支払ってもよい、次郎さんは250円まで、三郎さんは200円までと考えていたが、実際には市場では180円で購入できた場合、太郎さんには120円の便益が、次郎さんには70円の便益が、三郎さんには20円の便益が発生し、それぞれの便益の合計は210円となる。これは消費者余剰とよばれ、各消費者が支払ってもよいと思っていた金額と実際の市場価格の差から生まれる買い手の便益なので、図1の斜線の三角形の面積で表すことができる。一方、生産者余剰とは、売り手が商品売って得た金額から生産に要する費用を引いた売り手の便益である。たとえば、企業Aは80円の費用で、企業Bは100円の費用でこの商品を生産できる場合、これを市場で180円で販売できれば企業Aには100円の便益が、企業Bには80円の便益が発生する。市場に参加している企業の便益を合計した生産者余剰は、下の図のもう1つの三角形の面積で表すことができる。2つの三角形の面積の合計で、この国が享受する経済厚生の大さを測ることができる。

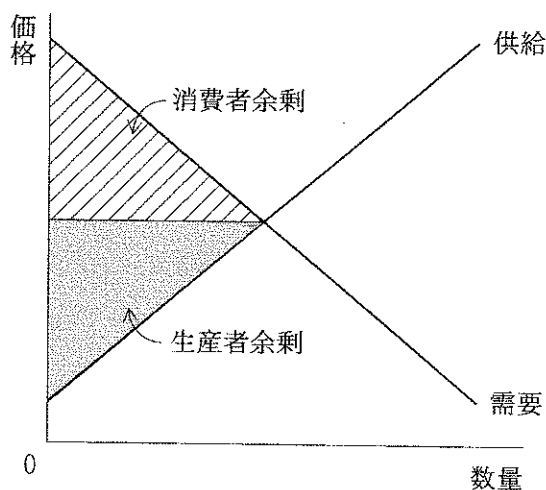


図1

ここで、図2に示されるように、元々は国内価格が P_0 円であったこの商品を、それより安い国際価格 P_w 円で輸入できるようになったケースを考えると、消費者余剰は $(a + b + c + d + e + f)$ の面積だけ拡大するが、生産者余剰が $(a + c)$ の面積だけ縮小するので、自由貿易によってこの国は(キ)だけ経済厚生が増加することになる。

しかし、この国がこの商品に輸入関税を賦課し、 P_T 円まで価格を引き上げたとしよう。したがって、この商品1個当たりの関税は $(P_T - P_w)$ 円である。この商品の国内価格は上昇するので、関税賦課前と比べると消費者余剰は減少し、生産者余剰は増加する。ただし、政府に入る関税が(ク)だけプラスされていることを考慮すると、この関税政策の結果、自由貿易の場合と比べて(ケ)だけ、この国の経済厚生は悪化することがわかる。

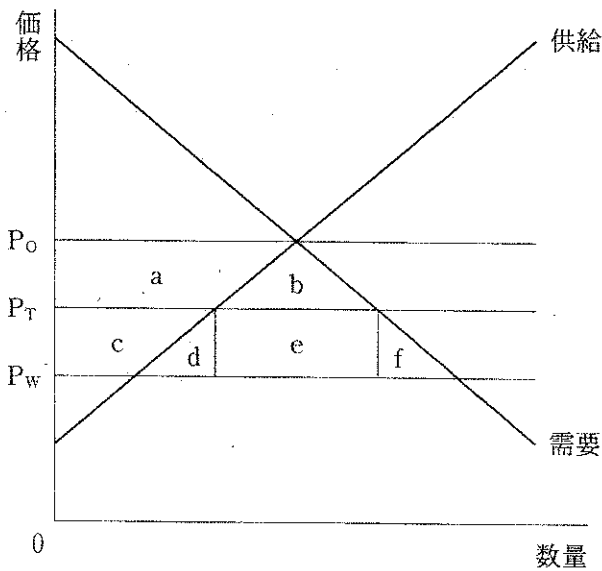


図2

問 1 (A) ~ (C) にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 (ア) ~ (エ) に入る数字の組み合わせとして、正しいものを 1 つ選びマークしなさい。

- | | | | | |
|---|------|------|----------|---------|
| ① | ア 56 | イ 36 | ウ 8,000 | エ 2,000 |
| ② | ア 56 | イ 36 | ウ 10,000 | エ 2,000 |
| ③ | ア 72 | イ 36 | ウ 8,000 | エ 4,000 |
| ④ | ア 72 | イ 36 | ウ 10,000 | エ 2,000 |
| ⑤ | ア 72 | イ 28 | ウ 10,000 | エ 4,000 |

問 3 (オ), (カ) に入る数字の組み合わせとして、正しいものを 1 つ選びマークしなさい。

- | | | | | | |
|---|---------|----------|---|---------|----------|
| ① | オ 4,000 | カ 9,000 | ② | オ 6,000 | カ 9,000 |
| ③ | オ 6,000 | カ 12,000 | ④ | オ 6,000 | カ 18,000 |
| ⑤ | オ 9,000 | カ 18,000 | | | |

問 4 文(I)の数値例にしたがって答えなさい。貿易が開始されたとき、仮に為替相場が 1 ドル = 90 円だとし、貿易後も両国の賃金が変わらないなら、日本で生産される自動車 1 台と交換されるアメリカ産のオレンジの数量は何トンになるだろうか。正しいものを 1 つ選びマークしなさい。

- | | | | | | |
|---|------|---|------|---|------|
| ① | 2 トン | ② | 3 トン | ③ | 4 トン |
| ④ | 5 トン | ⑤ | 6 トン | | |

問 5 (キ) に入る面積を表す記号として、正しいものを 1 つ選びマークしなさい。

- | | | | | | |
|---|---------|---|-----------------|---|-------------|
| ① | $a + b$ | ② | $a + b + c$ | ③ | $b + c + d$ |
| ④ | $b + d$ | ⑤ | $b + d + e + f$ | | |

